

違法伐採対策に関する日インドネシア間の協力について

1. はじめに

我が国は、昨年6月、C T E 通常会合に、「林産物貿易と環境に関する論点」と題するペーパーを提出し、違法伐採を抑制するためには各国の国内政策と併せて、関連する国際機関、国際フォーラム等での検討を踏まえながら、貿易面においていかなる対応が可能か検討する必要があるとして議論を提起したところである。

本年6月24日、日本とインドネシアは、違法伐採対策の協力に関する「共同発表」、「アクションプラン」に署名した。今回は、これらの内容を説明し、他の地域における同様の取組を促進させることを通じて、林産物貿易の発展と均衡のとれた形で、地球規模での持続可能な森林経営ひいては環境保全の推進に貢献していきたい。

2. 違法伐採問題への取組の経緯

違法伐採や違法伐採木材の貿易については、各国の持続可能な森林経営の達成ひいては地球規模での環境保全の推進を著しく阻害するものであり、我が国としては、2000年に沖縄で開催されたG8サミット首脳会合以降、様々な国際会議の場において、「違法に伐採された木材は使用すべきではない」という基本的な考え方にに基づき、この問題に取り組むことの重要性を強調してきたところである。

2002年6月のG8サミット外相会合に提出され、首脳会合で議論されたG8森林行動プログラム最終報告書においては、違法伐採や違法伐採木材の使用に対処するための取組を推進することについて、G8各国が約束したところである。

また、2002年9月に南アフリカ・ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」においては、森林法規の実行、林産物の違法な国際貿易への対処等、違法伐採への国際的取組の必要性を強調した実施計画が採択されたところである。

このようなG 8 サミットやW S S Dでの成果を経て、違法伐採対策は、その必要性、重要性に関する国際的コンセンサスを確立する段階から具体的な対策を検討していく段階に移ったという認識の下、本年6月24日、日本とインドネシアは、違法伐採対策の協力に関する「共同発表」、「アクションプラン」に署名したところである。

3. 「共同発表」、「アクションプラン」の概要

(1) 「共同発表」

違法伐採対策に関する日インドネシア間の協力の理念や(2)のアクションプランのアウトライン等を謳い上げる文書

(2) 「アクションプラン」

違法伐採問題への取組に関する日インドネシア間の協力を短期・中期・長期的な施策として計画的に進めるための行動計画。主な内容は次のとおり。

(ア) 合法伐採木材の確認・追跡システムの開発

木材を伐採の時点から流通・加工段階を経て、輸出の時点まで追跡し、製品を含め、合法伐採木材を特定することにより、合法伐採木材と違法伐採木材を峻別するメカニズムを輸出国において構築。

(イ) 市民社会も参画した同システムのモニタリング、伐採監視

合法伐採木材確認・追跡システムの実施機関や伐採監視を第一義的に行う警察当局に協力する形で、N G O等の市民社会が関連情報の収集・伝達・交換等の活動を実施。

(ウ) 違法伐採木材の流通・貿易からの排除方策の研究

製品を含め、伐採合法性が確認されない木材を対象として、現行W T O協定に整合的な形で貿易措置を講ずること等を検討。

4. 今後の取組

今後、日インドネシア両国は、I T T Oによる具体的プロジェクトへの資金拠

出、日インドネシアのバイの協力、A F Pの活動との連携等、様々な手法を組み合わせながら、アクションプランの内容を実行していく。

違法伐採木材に対するインドネシア側の貿易措置やこれに対する日本側の協力を実施していくためには、その前提として、まず、インドネシアにおいて、合法伐採木材を伐採段階から流通・加工段階を経て輸出段階まで追跡し、違法伐採木材を合法伐採木材から峻別するメカニズムを構築することが不可欠であると認識している。

5. 終わりに

今回の日インドネシア間の二国間の取組は、林産物貿易と環境に関する議論を進めるための我が国の貢献の一環である。

今回説明した「共同発表」、「アクションプラン」に基づく違法伐採対策を実効あるものとしていくためには、違法伐採木材に対するインドネシア側の貿易措置やこれに対する日本側の協力が最大の眼目であり、当然のこととして、これが現行W T O協定に整合的なものとなるよう取り組む必要がある。

今後、どのような要素を備えた、違法伐採木材に対する貿易措置が現行W T O協定に整合的で、実効的であるかについての議論を、このC T E通常会合の場で、更に発展させるため、日インドネシア違法伐採対策協力の具体策の展開も踏まえながら、更なる貢献を行っていきたい。